

(単位:千円)

令和元年度 決算状況

市区町村コード	122271	市区町村型	IV-3
市区町村名	浦安市	R1普通交付税種地区分	II 10

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	164,024 人	17.30 km ²	9,481.2 人	27年国調	164,015 人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	164,877 人			22年国調	164,570 人		117 人	10,283 人	63,259 人
	増減率	△0.5 %					27年国調	0.2 %	14.0 %	85.9 %
住民基本台帳	2.1.1	170,169 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	81 人	9,681 人	63,844 人
	31.1.1	169,443 人	昭56. 4. 1 市制施行					0.1 %	13.2 %	86.7 %
	増減率	0.4 %								
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額 ①	77,060,024	95,327,929	△ 18,267,905	△19.2 %	財政力指数		1.52		
2.	歳出総額 ②	74,879,850	93,505,755	△ 18,625,905	△19.9	実質収支比率		3.0 %		
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	2,180,174	1,822,174	358,000	19.6	経常収支比率		86.9 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	826,721	1,183,655	△ 356,934	△30.2	積立金現在高		11,034,507		
5.	実質収支(③-④) ⑤	1,353,453	638,519	714,934	112.0	うち財政調整基金		8,238,287		
6.	単年度収支 ⑥	714,934	△ 2,406,895	3,121,829		地方債現在高		27,672,188		
7.	積立金 ⑦	15,492	16,866	△ 1,374	△8.1	債務負担行為支出予定額		39,314,955		
8.	繰上償還金 ⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額 ⑨	5,472,079	2,300,000	3,172,079	137.9	実質赤字比率		- %		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 4,741,653	△ 4,690,029	△ 51,624		連結実質赤字比率		- %		
基準財政需要額				22,421,499		実質公債費比率		8.3 %		
基準財政収入額				34,377,065		将来負担比率		33.4 %		
標準財政規模				45,380,790		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				0		第三セクター等名 R1年度末の債務保証額又は損失補償額				
						浦安市土地開発公社 0				

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	11,715,382	11,628,452	86,930	1,050,102	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,233,756	7,097,006	136,750	1,150,130	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	113,699	21,127	92,572	22,690	-
後期高齢者医療事業	事	1,637,362	1,626,236	11,126	212,679	-
下水道事業	企非	3,801,272	3,686,974	114,298	1,076,340	-
介護サービス事業	企非	1,191,180	1,191,180	0	228,920	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企通」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		25								
市町村名		浦安市								
市町村類型		IV-3								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	42,635,867	55.3%	2.5%	42,635,867	人件費	11,639,447	15.5%	5.9%	11,019,722	
地方譲与税	280,400	0.4	1.3	280,400	うち職員給	8,873,489	11.9	0.9		
利子割交付金	30,525	0.0	△47.1	30,525	扶助費	12,905,899	17.2	4.6	4,565,755	
配当割交付金	211,983	0.3	12.0	211,983	公債費	3,678,160	4.9	4.6	3,678,160	
株式等譲渡所得割交付金	139,030	0.2	△20.2	139,030	内訳	元利償還金	3,561,816	4.8	5.0	3,561,816
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		利子	116,342	0.2	△4.8	116,342
地方消費税交付金	3,310,126	4.3	△2.7	3,310,126		一時借入金利子	2	0.0	100.0	2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	28,223,506	37.7	5.1	19,263,637	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	21,243,625	28.4	3.5	16,468,825	
自動車取得税交付金	58,032	0.1	△42.3	58,032	維持補修費	1,393,284	1.9	17.6	1,202,159	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		補助費等	6,936,282	9.3	△69.5	2,150,896	
自動車税環境性能割交付金	16,958	0.0	皆増	16,958	うち一部事務組合に対するもの	18,130	0.0	43.8		
地方特例交付金等	567,671	0.7	485.0	567,671	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	459,035	0.6	△1.3	2,159	
地方交付税	28,826	0.0	△92.8	0	經常的繰出金	2,831,727	3.8	5.6	2,345,373	
内訳	普通	0	0.0		-	經常的経費小計	61,087,459	81.6	△18.0	41,433,049
	特別	28,826	0.0		3.0					
	震災復興特別	0	0.0	皆減						
一般財源計	47,279,418	61.4	2.1	47,250,592	投資的経費のうち人件費	399,358	0.5	6.2		
交通安全対策特別交付金	16,142	0.0	1.1	16,142	普通建設事業費	9,925,957	13.3	△8.8		
分担金及び負担金	307,601	0.4	△19.7	0	補助	658,761	0.9	△61.1		
使用料	1,575,720	2.0	△5.1	164,561	内訳	単独	9,265,687	12.4	1.0	
手数料	655,452	0.9	△4.5	6	内訳	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国庫支出金	7,826,598	10.2	△3.8		内訳	県営事業負担金	1,509	0.0	△91.0	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	1,501,610	2.0	△70.7		
都道府県支出金	2,997,806	3.9	9.4		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	380,872	0.5	30.8	238,151	投資的経費小計	11,427,567	15.3	△28.6		
寄附金	43,401	0.1	646.6		積立金	707,979	0.9	1.1		
繰入金	7,797,929	10.1	△67.4	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	-		
繰越金	1,502,174	1.9	△41.2		繰出金(経常的なものを除く)	1,656,845	2.2	△28.2		
諸収入	1,831,211	2.4	△15.1	15,016	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
地方債	4,845,700	6.3	△25.1		合計	74,879,850	100.0	△19.9		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	1,509,976	2.0	△70.6		
うち臨時財政対策債	0	0.0	-							
合計	77,060,024	100.0	△19.2	47,684,468						
うち東日本大震災分	1,509,976	2.0	△70.6							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H30増減率		
市町村民税	22,436,261	52.6%	3.0%	789,403	議会費	353,075	0.5%	△0.5%		
所得割	16,802,246	39.4	1.7	0	総務費	10,783,182	14.4	26.7		
法人税割	4,798,965	11.3	7.7	789,403	民生費	27,197,056	36.3	6.4		
固定資産税	19,149,430	44.9	2.0	0	衛生費	5,781,799	7.7	△12.2		
土地	8,344,598	19.6	0.2	0	労働費	9,250	0.0	0.7		
家屋	7,838,632	18.4	3.4	0	農林水産業費	13,557	0.0	△0.3		
償却資産	2,913,898	6.8	3.8	0	商工費	835,807	1.1	11.6		
その他	1,050,176	2.5	0.7	0	土木費	8,668,306	11.6	△66.9		
合計	42,635,867	100.0	2.5	789,403	消防費	2,200,062	2.9	△4.6		
国民健康保険税(料)	3,009,665		△0.3		教育費	13,857,986	18.5	△5.0		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	1,501,610	2.0	△70.7		
	市町村民税	99.1%	31.4%	97.5%	公債費	3,678,160	4.9	4.6		
	市町村民税	98.7	29.8	96.4	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	99.5	35.7	98.7	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
国民健康保険税(料)	91.7	23.4	78.8	合計	74,879,850	100.0	△19.9			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		R1決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
震災復興特別交付税返還金	R1	2,463,411	2,463,411	0	0	0	2,463,411			
中央図書館大規模改修事業(継続費分)	H30~R1	2,052,086	2,021,930	0	1,521,200	0	530,886			
(仮称)東野地区複合福祉施設整備事業(継続費分)	H30~R2	3,306,280	1,112,139	0	2,639,200	0	667,080			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。